

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【事業年度】	第31期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小森 裕作
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高(千円)	32,580,218	31,528,219	31,650,208	31,612,004	33,507,172
経常利益(千円)	643,596	595,311	677,381	720,314	1,058,842
当期純利益又は 当期純損失()千円)	253,101	217,185	265,340	1,010,642	559,627
純資産額(千円)	7,602,000	7,753,988	7,895,594	6,867,212	8,671,677
総資産額(千円)	23,507,028	23,732,970	23,068,368	22,227,574	21,803,097
1株当たり純資産額(円)	684.76	700.64	714.38	621.53	723.52
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.66	19.59	24.00	91.45	50.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	49.85
自己資本比率(%)	32.3	32.7	34.2	30.9	39.3
自己資本利益率(%)	3.4	2.8	3.4	13.7	7.3
株価収益率(倍)	11.7	16.1	16.2	-	23.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,506,656	293,445	788,764	2,962,881	1,492,358
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	152,522	407,209	602,652	161,356	563,009
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,487,272	39,228	773,243	718,687	1,719,970
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,693,286	2,540,289	1,953,159	4,036,009	3,245,408
従業員数(人)	501 (500)	510 (568)	462 (589)	453 (627)	535 (658)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

3. 第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありますが希薄化しないため、第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高(千円)	32,425,552	31,367,104	31,308,103	30,849,904	32,144,608
経常利益(千円)	667,864	614,921	675,175	689,072	1,002,860
当期純利益または当期純損失 () (千円)	286,204	279,770	263,424	1,041,595	519,368
資本金(千円)	1,830,382	1,830,382	1,830,382	1,830,382	2,544,409
発行済株式総数(株)	11,181,987	11,181,987	11,181,987	11,181,987	12,320,787
純資産額(千円)	7,682,561	7,897,134	8,036,823	6,977,488	8,628,762
総資産額(千円)	23,505,409	23,814,220	23,117,353	22,049,858	21,459,453
1株当たり純資産額(円)	692.02	713.57	727.15	631.52	719.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額または 当期純損失金額() (円)	25.62	25.23	23.82	94.26	46.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	46.27
自己資本比率(%)	32.7	33.2	34.8	31.6	40.2
自己資本利益率(%)	3.8	3.6	3.3	13.9	6.7
株価収益率(倍)	10.3	12.5	16.4	-	25.8
配当性向(%)	38.9	39.6	42.0	-	25.8
従業員数(人)	498 (495)	509 (564)	457 (578)	441 (604)	516 (635)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

3. 第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありますが希薄化しないため、第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してあります。

5. 第28期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現取締役社長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

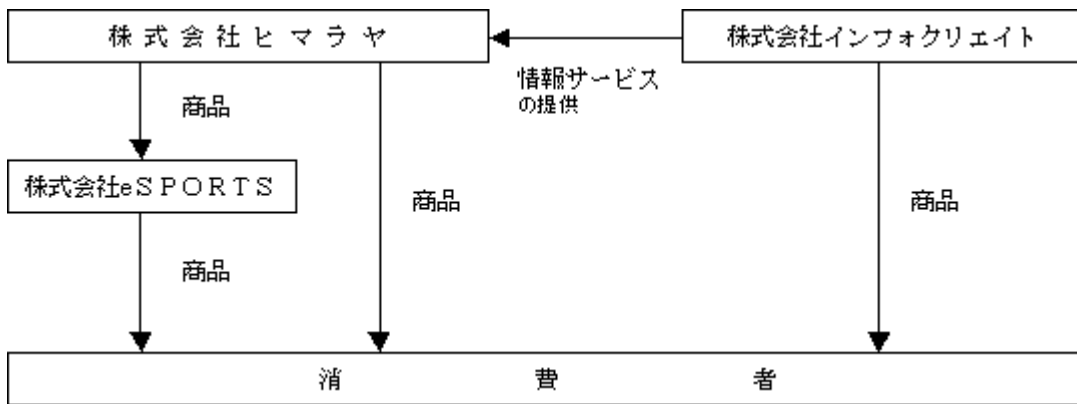
平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プログレス」を設立（現・連結子会社 平成15年4月「株式会社 e S P O R T S」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社eSPORTS（インターネットを利用したスポーツ用品の販売等）、株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売等）の3社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社のうち、株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)eSPORTS	岐阜県岐阜市	198,750	インターネットを利用したスポーツ用品の販売、ショッピング・モールの運営等。	72.28	当社を通じて一部の商品を仕入れております。 当社より建物の貸与を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	535 (658)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比べ82名増加しておりますが、主に出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516 (635)	31.42	5.56	4,438

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比べ75名増加しておりますが、主に出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成18年8月31日現在、組合員数は410名であり、加盟する上部団体はゼンセン同盟であります。

労使関係は結成以来、相互信頼を基調に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善など企業部門の好調さから景気回復基調でありました。今後、企業収益の改善が家計部門へ波及することが見込まれ、引き続き景気は回復を続けるものとみられております。

スポーツ用品小売業界におきましては、野球・サッカー・テニスなどの一般スポーツ用品の需要が安定するなか、ゴルフ、アウトドア用品需要の底入れ感に加えてスキー・スノーボード、防寒服などウインタースポーツ用品・用具が寒気、降雪により好調な動きとなるなど、一部に回復の兆しを見せつつ堅調に推移しました。

このような状況の下、当社は前期までに不振店舗の整理をほぼ完了し、新規出店による店舗網の拡大と情報システムの更新による商品力強化およびテレビ会議システムの導入等の諸施策による社内連携の強化と経営のスピードアップを図ってまいりました。

また、かねてから取り組んでおります冬季偏重型から通年型への収益体質の転換を更に推し進めた結果、創業後初めて下期の黒字化を達成するなど、年間を通じ安定して収益を確保できる企業体質の実現に成功しております。

店舗につきましては、ゴルフ名和店（愛知県東海市）を閉店したものの、平成17年11月にくりえいと宗像店（福岡県宗像市）ほか3店舗、平成18年4月と5月にイオン福岡伊都店（同福岡市）をはじめ4店舗の計7店舗を新規に開店し、全国25都府県に63店舗を配する国内店舗網を構築いたしました。

一方、収益基盤の強化では、借入金の圧縮と公募増資による財務体質の強化および人事・賃金制度の改定や職場環境の改善による職場の活性化を図ってまいりました。

グループでは、子会社である株式会社eSPORTSが、インターネット取引の浸透に伴い順調に業容を拡大し、売上高1,776百万円（前期比75.0%増）、経常利益56百万円（同81.2%増）と大きな増収増益を達成しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は33,507百万円（前期比6.0%増）、連結経常利益1,058百万円（同47.0%増）、連結当期純利益559百万円（前連結会計年度は1,010百万円の当期純損失）と増収増益となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1) 商品別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
商品				
スキー・スノーボード	7,933,244	25.1	6,984,745	20.9
ゴルフ	7,218,461	22.9	7,686,680	22.9
アウトドア	2,154,679	6.8	2,385,419	7.1
一般スポーツ	14,230,719	45.0	16,298,870	48.7
その他	73,021	0.2	149,247	0.4
小計	31,610,126	100.0	33,504,963	100.0
保険代理業収入他	1,877	0.0	2,208	0.0
合計	31,612,004	100.0	33,507,172	100.0

（注）1．販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	
北海道	1	179,496	0.6				
宮城県	1	499,575	1.6	1	375,319	1.1	
群馬県	2	1,091,146	3.5	2	1,446,808	4.3	
茨城県	3	1,061,050	3.4	3	1,102,774	3.3	
埼玉県	2	1,001,189	3.2	2	985,136	2.9	
千葉県	1	336,306	1.1	1	326,118	1.0	
東京都	2	2,092,319	6.6	1	1,302,874	3.9	
新潟県	2	1,224,871	3.9	2	1,358,877	4.1	
富山県	1	443,661	1.4	1	315,684	1.0	
石川県	1	142,651	0.5				
福井県	2	643,013	2.0	2	614,080	1.8	
長野県	2	557,604	1.8				
岐阜県	岐阜エリア	4	3,419,581	10.8	5	3,793,137	11.3
	東濃エリア	1	418,915	1.3	1	452,974	1.4
	岐阜県計	5	3,838,497	12.1	6	4,246,112	12.7
静岡県	1	19,712	0.1				
愛知県	名古屋エリア	3	958,325	3.0	2	545,721	1.6
	三河エリア	8	2,750,742	8.7	8	2,945,110	8.8
	尾張エリア	4	1,225,132	3.9	4	1,256,350	3.8
	愛知県計	15	4,934,200	15.6	14	4,747,182	14.2
三重県	2	659,582	2.1	2	772,053	2.3	
滋賀県	2	1,597,260	5.1	2	1,594,211	4.8	
京都府	1	372,943	1.2	2	766,088	2.3	
大阪府	4	2,113,756	6.7	4	2,189,079	6.5	
兵庫県	3	1,200,445	3.8	2	1,071,126	3.2	
鳥取県	1	178,049	0.6	1	181,544	0.5	
岡山県	2	1,191,946	3.8	3	1,453,536	4.3	
山口県	2	1,775,780	5.5	2	1,983,263	5.9	
島根県	1	457,736	1.4	1	504,867	1.5	
愛媛県	2	892,763	2.7	2	936,385	2.8	

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
福岡県	1	890,923	2.7	4	1,750,733	5.2
熊本県	1	312,152	1.0	1	247,111	0.7
鹿児島県				1	556,410	1.7
沖縄県	2	869,429	2.7	2	901,653	2.7
小計	65	30,578,071	96.7	64	31,729,034	94.7
本部他		1,032,055	3.3		1,775,928	5.3
商品売上合計		31,610,126	100.0		33,504,963	100.0
保険代理業収入他		1,877	0.0		2,208	0.0
合計	65	31,612,004	100.0	64	33,507,172	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比が10%を超える地域につきましては、以下のとおりエリア別に表示しております。

岐阜エリア.....本館、ゴルフ本店、ゴルフ各務原店、アウトドア岐阜店、モレラ岐阜店

東濃エリア.....可児店

名古屋エリア.....ゴルフ名和店、千音寺店

三河エリア.....豊田店、知立店、岡崎店、半田店、ゴルフ豊田店、ゴルフ岡崎店、ゴルフ豊橋店、豊橋店

尾張エリア.....ゴルフ一宮店、春日井店、ゴルフ春日井店、スポーツスタジアムヒマラヤ小牧店

3. 当連結会計年度の退店店舗はゴルフ名和店の1店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。

(退店店舗の売上高は69,173千円であります)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、3,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,492百万円(前期は2,962百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は563百万円(前期は161百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,719百万円(前期は718百万円の減少)となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

2【販売および仕入の状況】

(1)店舗形態別売上高

店舗形態	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	50	25,412,940	80.4	50	27,389,115	81.7
専門スポーツ用品店						
ゴルフ用品店	11	3,392,406	10.7	11	3,487,480	10.4
アウトドア用品店	1	195,766	0.6	1	183,646	0.6
ゴルフ・一般スポーツ用品店	1	364,468	1.2	1	361,755	1.1
スノーボード用品店	1	923,238	2.9			
その他(本部売上、手数料収入等)	1	1,323,183	4.2	1	2,085,173	6.2
合計	65	31,612,004	100.0	64	33,507,172	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)単位当たりの売上高

項目		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売上高(千円)		30,847,567	32,140,877
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	104,196	113,578
	期間売上高(千円)	296	282
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,050	1,100
	期間売上高(千円)	29,378	29,218

(注) 1. 上記の売上高は、インターネット販売を除く商品売上高であり、「保険代理業収入他」は含まれておりません。

2. 売場面積(平均)は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。

3. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	4,122,873	20.4	4,017,113	17.8
ゴルフ	5,113,413	25.3	5,648,832	25.0
アウトドア	1,424,929	7.1	1,684,974	7.4
一般スポーツ	9,452,649	46.8	11,132,053	49.2
その他	78,172	0.4	134,094	0.6
合計	20,192,038	100.0	22,617,068	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは今後も引き続いて景気回復の基調であると思われま

す。その中で当社は本年、平成21年8月期を最終年度とし、売上高500億円、経常利益26億円(売上高経常利益率5.2%)を目標とする中期経営計画を策定いたしました。この目標の達成に向けて、当社が取り組むべき主な課題は、「店舗網の拡大」「販売力の向上」「収益力の強化」の3点であります。

まず「店舗網の拡大」は、今後国内に年間8ないし9店舗を新規開店させることで実現してまいります。また、「販売力の向上」のためには、効率的で豊かな品揃えに向けた商品調達力の強化は勿論のこと、社員教育の充実、労働環境の改善、地域のニーズ・シーズに合致した店舗づくりと販売促進活動に力を注ぎ、お客様第一主義のコンセプトのもと、ひとつ上のサービスを提供できる活力ある店舗・職場づくりを推し進めてまいります。三番目の「収益力の強化」では、有利子負債の更なる圧縮や店舗要員の効率化、時間外勤務の削減など金利・労務費をはじめとする諸経費の抑制に努めてまいります。

また、子会社の株式会社eSPORTSでは、ウェブ上での新たな販売機会の創出や拡大に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 敷金、保証金の未返還リスク

当社は店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

(2) 出店に関する規制

当社は多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。この為、これらの調整過程のなかで、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。但し、大店立地法の施行後、当連結会計年度末現在に至るまで、大店立地法の規制により計画どおりの出店あるいは増床が実施出来なかったことはありません。

(3) 金利の変動リスク

当社グループの金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行なっております。その輸入仕入の為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引等を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループは、ウインター用品の売上構成比を低下させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報およびインターネット通販顧客等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売場面積の増加によりたな卸資産が増加したものの、借入金返済による現金及び預金の減少や、有価証券の満期解約による減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し116億1百万円（前期比5.6%減）となりました。

固定資産は、出店に係る建物および建物付属設備等への設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し102億1百万円（前期比2.6%増）となりました。

以上の結果、総資産は218億3百万円（前期比1.9%減）となりました。

負債

流動負債は、主に1年以内返済予定長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加し、96億57百万円（前期比25.5%増）となりました。支払手形及び買掛金は、通年商品の取り扱いを強化していることから前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加しております。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ40億96百万円減少し34億73百万円（前期比54.1%減）となりました。

なお、長期・短期合わせた借入金残高は、前連結会計年度末に比べ28億77百万円減少し77億24百万円（前期比27.1%減）となりました。

以上の結果、負債合計は131億31百万円（前期比14.0%減）となりました。

純資産

純資産は、当期純利益により利益剰余金が4億39百万円増加し、また、公募および第三者割当による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ7億14百万円、7億12百万円増加したことなどから、株主資本は前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加し84億82百万円（前期比25.4%増）となりました。

この株主資本の増加の結果、純資産合計は86億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.4%上昇し39.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、一般スポーツ用品を中心とした通年型経営へのシフトが順調に推移したこと、および、連結子会社である株式会社eSPORTSの業容拡大による売上増加により、335億7百万円（前期比6.0%増）となりました。

営業利益

売上総利益は、ウインタースポーツ用品が前期比減少したものの、主に一般スポーツ用品の売上総利益増加で十分補い、前連結会計年度に比べ11億46百万円増加し115億16百万円（前期比11.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により前連結会計年度に比べ8億35百万円増加し104億22百万円（前期比8.7%増）となり、売上高比率は31.1%（前期比0.8ポイント増）となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ3億11百万円増加し10億93百万円（前期比39.8%増）となりました。

経常利益

経常利益は、新株発行に係る費用が発生したものの、借入金の減少による支払利息の削減により、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加し10億58百万円（47.0%増）となり、売上高比率は3.2%（前期比0.9ポイント増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度は主に減損損失の減少により、当期純利益は5億59百万円（前期は当期純損失10億10百万円）となりました。

（3）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れ、資本市場でのファイナンスにより調達しております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、当社グループの成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

財務政策

当社グループは、特にたな卸資産の回転率を高めることに注力し、内部資金を生み出すことにより、有利子負債の残高を減少させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

（4）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力および有利子負債等の財政状況を認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。現在はまた、当社グループが標榜する通期で安定した収益構造の下地ができた段階であると認識しており、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、更なる収益力の強化、具体的には売上高経常利益率の上昇と、財務体質の一層の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設を中心に投資を行ないました。

当連結会計年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は941,240千円であり、うち主なものは、くりえいと宗像店と鹿屋バイパス店の新設であります。

2【主要な設備の状況】

平成18年8月31日現在における提出会社の各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	投下資本						従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
店舗設備								
宮城県 1 店舗	(4,878)		23,617	534	50,165		74,317	7
群馬県 2 店舗	(7,012)		23,318	1,653	59,785		84,756	15
茨城県 3 店舗	(27,674)		401	1,982	54,704		57,088	16
埼玉県 2 店舗	(7,992)		25,796	2,022	37,713	56,608	122,139	13
千葉県 1 店舗					50,148		50,148	6
東京都 1 店舗			130	1,386	45,327		46,842	15
新潟県 2 店舗	(7,452)		147,727	2,336	116,939	11,496	278,498	11
富山県 1 店舗	(1,660)			315	5,282	29,172	34,769	3
福井県 2 店舗	(7,023)		61,503	1,449	35,813		98,765	7
岐阜県 6 店舗	(26,582) 2,899	848,493	878,920	5,864	173,532	11,182	1,917,990	51
愛知県 13 店舗	(41,833)		482,100	5,154	504,836	82,852	1,074,942	56
三重県 2 店舗	(4,758)		84,091	953	40,460	11,406	136,910	11
滋賀県 2 店舗	(9,512)		278,868	3,755	41,086		323,709	20
京都府 2 店舗	(3,749)		61,886	2,944	47,150		111,980	14
大阪府 4 店舗	(6,166)		37,452	3,115	74,583	230,077	345,227	27
兵庫県 2 店舗			25,494	561	41,680		67,735	15
鳥取県 1 店舗	(3,583)		6,707	164	85,030		91,901	3
岡山県 3 店舗	(17,308)		34,243	3,566	109,198		147,007	23
島根県 1 店舗	(5,527)		1,081	766	15,503		17,349	7
山口県 2 店舗	(14,902)		307,675	1,870	54,046		363,591	19
愛媛県 2 店舗	(5,735)		213,959	1,839	39,190		254,987	12

事業所名 (所在地)	投下資本						従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
店舗設備								
福岡県 4 店舗	(18,433)		403,940	4,427	170,149		578,616	38
熊本県 1 店舗			2,922	503	56,254		59,679	6
鹿児島県 1 店 舗	(14,434)		266,244	1,649	10,739		278,631	13
沖縄県 2 店舗	(1,623)		90,343	2,554	119,362		212,258	17
賃貸店舗計	(43,863) 913	80,523	430,109	206	421,726		932,565	
小計	(281,699) 3,812	929,016	3,888,524	51,568	2,460,400	432,793	7,762,301	425
本部関係								
本部 (岐阜県岐阜市)	(988) 579	145,345	131,439	18,041	13,407		308,232	89
西荘倉庫 (岐阜県岐阜市)	762	193,680					193,680	
物流センター (岐阜県海津市)			39	116			155	2
小計	(988) 1,341	339,025	131,478	18,157	13,407		502,067	91
その他施設	394	31,485	411				31,896	
合計	(282,687) 5,547	1,299,528	4,020,412	69,725	2,473,807	432,793	8,296,265	516

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. () の数字は賃借中のものであり、外書きで記載しております。
3. その他の有形固定資産は、機械装置58千円、車両運搬具5,817千円および器具備品63,848千円であります。
4. 差入保証金の金額から、仕入取引等に関する差入保証金147,373千円は除いております。
5. その他は、長期前払費用66,279千円、長期貸付金(建設協力金)366,514千円であります。
6. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者1名を含み、パートタイマーは除いております。
7. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品目	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	109件	60カ月	432,878	1,349,046
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8件	60~84カ月	115,078	535,311

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売り 場面積 (㎡)
			予算金額	既支払額				
提出 会社	山口店増床 (山口県山口市)	店舗増床	171,175	58,975	増資資金	平成18年5月	平成18年9月	1,429 ㎡
	イオン名護店 (沖縄県名護市)	店舗出店	37,500		増資資金	平成18年8月	平成18年9月	1,426 ㎡
	都城店 (宮崎店都城市)	店舗出店	78,000	25,000	増資資金	平成18年7月	平成18年9月	3,163 ㎡
	ビバモール加須店 (埼玉県加須市)	店舗出店	47,800	16,635	増資資金	平成18年7月	平成18年10月	3,030 ㎡
	ショッピングセン ター内・パワーセ ンター内店舗3店	店舗出店	280,800		増資資金	平成18年9月 ～ 平成18年10月	平成18年11月 ～ 平成18年12月	7,256 ㎡
	ショッピングセン ター内・パワーセ ンター内店舗3店	店舗出店	243,000		増資資金	平成19年1月 ～ 平成19年3月	平成19年3月 ～ 平成19年5月	8,429 ㎡
	自社店舗 3店	店舗出店	815,550		増資資金 および 自己資金	平成19年4月 ～ 平成19年6月	平成19年9月 ～ 平成19年11月	8,429 ㎡
	ショッピングセン ター内・パワーセ ンター内店舗5店	店舗出店	405,000		増資資金 および 自己資金	平成19年9月 ～ 平成20年3月	平成19年11月 ～ 平成20年5月	14,049 ㎡

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用を含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年1月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	662	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	331,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり945(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注)1. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使価額に500株を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役、執行役員および社員の地位であることを要する。ただし、取締役、執行役員および社員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、または社員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。

その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高(千 株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成18年6月6日(注1)	1,000	12,181	627,000	2,457,382	625,820	3,911,257
平成18年7月4日(注2)	138	12,320	87,027	2,544,409	86,863	3,998,121

(注) 1. 有償一般募集による増加(オーバーアロットメント方式による募集)

引受価額

1,252.82円

資本組入額

627 円

2. 有償第三者割当による増加

引受価額

1,252.82円

資本組入額

627 円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	14	116	14	1	2,641	2,810	-
所有株式数 (単元)	-	33,689	366	42,254	3,771	1	43,080	123,161	4,687
所有株式数の 割合(%)	-	27.35	0.30	34.31	3.06	-	34.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式336,424株は、「個人その他」に3,364単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、335,424株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,016	8.25
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2-3-17	800	6.49
小森裕作	岐阜県岐阜市福光西	700	5.69
小森温子	岐阜県岐阜市福光西	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	535	4.34
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添1-1-1	336	2.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	300	2.43
計	-	7,453	60.50

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったヒマラヤ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,700	119,807	-
単元未満株式	普通株式 4,687	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	335,400	-	335,400	2.7
計	-	335,400	-	335,400	2.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分および人数(名) (注)1.	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注)1. 付与対象者の区分および人数については、平成17年11月29日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年1月6日の取締役会において決議されたものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成18年1月24日~平成18年8月31日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	38,000	46,440,000
残存決議株式の総数および価額の総額	12,000	13,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.0	22.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	22.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年10月14日)での決議状況 (取得期間 平成17年11月1日~平成18年8月31日)	170,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	161,500	99,882,500
残存決議株式の総数および価額の総額	8,500	117,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	0.1

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,788	3,055,532
残存授権株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	50	55,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	335,424		335,474	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、長期にわたり安定的に配当を継続することを基本としております。配当額の算定は、その成果および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して算定しております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、事業発展の基礎となる財務体質の強化と今後の事業展開を見据えて、店舗の出店・改装、業務の効率化を目的とするITの導入、消費者ニーズにあった商品開発などに投資し、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

- (注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年4月11日
 2. 当社は「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	330	365	435	726	1,650
最低(円)	240	235	300	365	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,545	1,640	1,650	1,440	1,350	1,224
最低(円)	1,040	1,399	1,340	1,250	1,140	1,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 代表取締役社長(現任)	700
常務取締役	営業本部長	松野 尚志	昭和31年2月16日生	昭和55年4月 株式会社岐阜放送サービスセンター入社 平成3年11月 当社入社 営業部長 平成6年6月 取締役営業本部長 平成7年6月 常務取締役営業本部長 平成18年11月 専務取締役営業本部長(現任)	40
常務取締役	管理本部長	谷口 光春	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成5年5月 同社資本市場室長兼IR推進室長 平成9年12月 LNP Engineering Plastics社 出向 副社長 平成11年5月 株式会社昂 常務取締役 平成16年10月 株式会社アムニオテック取締役 平成17年10月 当社入社 管理本部長 平成17年11月 常務取締役管理本部長(現任)	8
取締役	営業企画部長	鈴木 好治	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社オリンピックスポーツ 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年4月 執行役員販売部長 平成14年4月 執行役員営業企画部長 平成18年11月 取締役営業企画部長(現任)	-
監査役 (常勤)	-	河村 紀夫	昭和10年2月11日生	昭和47年4月 河村紀夫税理士事務所開設 平成5年1月 当社監査役 平成13年6月 常勤監査役(現任)	8
監査役	-	木村 静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年4月 後藤・木村合同法律事務所開設 (現任) 平成12年6月 株式会社KVK監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	2
監査役	-	市橋 勝彦	昭和17年10月8日生	昭和63年3月 揖斐警察署長 平成10年4月 中部管区警察学校指導部長 平成12年4月 岐阜県警察本部生活安全部長 平成13年4月 大垣警察署長 平成14年4月 財団法人岐阜社会福祉事業協 会理事長(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	-
計					759

- (注) 1. 監査役河村紀夫、木村静之および市橋勝彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、社内各組織の責任と権限を明確にし、意思決定のスピードを高めるために平成13年4月から執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、開発担当役員藤吉幸宏で構成されております。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く事に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神村 光昭	昭和16年9月25日生	昭和39年2月 パブリカ岐阜(株)(現トヨタカローラ岐阜)入社 平成元年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役 経理部担当 平成14年1月 同社専務取締役 管理本部長 平成15年6月 (株)ゲームス岐阜取締役社長 平成18年6月 同社退任 現在に至る	-
伏屋 喜雄	昭和24年1月20日生	昭和54年2月 伏屋社会保険労務士事務所開業 現在に至る	4

(注) 1. 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

2. 法令に定める監査役の員数を欠いた場合には、神村光昭氏、伏屋喜雄氏の順に就任をいただくこととしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役4名、監査役3名、執行役員1名の経営体制を取っております。

経営の意思確認および決定機関として、取締役会、経営会議、販売会議の3つの会議体があり、原則として、取締役会、経営会議は毎月1回以上、販売会議は毎週開催しております。

取締役会は、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。

経営会議は、全役員および全執行役員が参加し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議、決定するとともに、全社計画の進捗確認を行っております。

販売会議は、原則として営業本部の部長以上が参加し、部門計画の進捗確認および情報の共有化を図るとともに、業務横断的課題について議論し、重要事項については、経営会議に報告および提案することにより経営判断に反映させております。また「お客様第一主義」を実現するために迅速な意思決定が必要と判断される事項については、本会議にて審議、決定しております。

監査役会は3名の社外監査役で構成されております。1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議に出席し、客観的かつ公正な立場から取締役の職務執行を監督する体制となっております。

また、当社は、組織規程、職務分掌規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って職務遂行しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、特にコンプライアンスについて、社内規則、ガイドライン等を制定し、業務監査等を通じて遵守徹底を図るための社内体制の整備に注力しております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務問題に関して適宜相談を行ない、対応しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 7名 66百万円 (うち社外取締役 1名 0百万円、退任取締役 3名 9百万円)

監査役 4名 7百万円 (うち社外監査役 4名 7百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(5) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が店舗や各部署に対する業務監査を定期的を実施し、監査結果を代表取締役、監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。内部監査室の人員は2名であります。

監査役監査については、監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、外部監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は阪井義孝、桑原雅行および三宅雅之であり、阪井義孝、桑原雅行はみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)に所属しており、三宅雅之は三宅会計事務所に所属しております。なお三宅雅之は平成18年9月15日に辞任しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他5名であります。

(6) 社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)および第30期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)および第31期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	4,438,731		3,443,143	
2.受取手形及び売掛金		485,276		574,277	
3.有価証券		200,840			
4.たな卸資産		6,406,174		7,029,392	
5.繰延税金資産		285,912		161,496	
6.その他		466,459		393,301	
流動資産合計			12,283,395 55.3		11,601,611 53.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,744,757		4,021,071	
(2)土地	2	1,299,528		1,299,528	
(3)その他		95,665		127,590	
有形固定資産合計	3		5,139,951 23.1		5,448,190 25.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		42,284		25,141	
(2)その他		62,714		60,061	
無形固定資産合計			104,998 0.5		85,203 0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	880,033		832,230	
(2)長期貸付金		396,874		376,517	
(3)差入保証金		2,681,748		2,578,390	
(4)繰延税金資産		135,461		123,865	
(5)その他		732,663		862,640	
(6)貸倒引当金		127,552		105,552	
投資その他の資産合計			4,699,229 21.1		4,668,092 21.4
固定資産合計			9,944,178 44.7		10,201,486 46.8
資産合計			22,227,574 100.0		21,803,097 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,344,797		3,915,546		
2. 短期借入金		750,000		130,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	2,867,040		4,533,696		
4. 1年以内償還予定社債				100,000		
5. 未払法人税等		84,260		281,203		
6. 賞与引当金		107,247		217,777		
7. その他		539,368		479,486		
流動負債合計			7,692,714	34.6	9,657,709	44.3
固定負債						
1. 社債		100,000				
2. 長期借入金	2	6,984,120		3,060,424		
3. 役員退職慰労引当金		191,936		180,851		
4. 退職給付引当金		52,991		27,077		
5. その他		241,099		205,358		
固定負債合計			7,570,148	34.1	3,473,710	15.9
負債合計			15,262,862	68.7	13,131,420	60.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			97,500	0.4		
(資本の部)						
資本金			1,830,382	8.2		
資本剰余金			3,285,437	14.8		
利益剰余金			1,688,526	7.6		
その他有価証券評価差額 金			101,534	0.5		
自己株式	4		38,668	0.2		
資本合計			6,867,212	30.9		
負債、少数株主持分及び 資本合計			22,227,574	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,544,409	11.7
2. 資本剰余金				3,998,161	18.3
3. 利益剰余金				2,127,822	9.8
4. 自己株式				188,019	0.9
株主資本合計				8,482,375	38.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				81,286	0.4
2. 繰延ヘッジ損益				4,917	0.0
評価・換算差額等合計				76,369	0.4
少数株主持分				112,932	0.5
純資産合計				8,671,677	39.8
負債純資産合計				21,803,097	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,612,004	100.0		33,507,172	100.0
売上原価			21,242,140	67.2		21,990,820	65.6
売上総利益			10,369,863	32.8		11,516,351	34.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		770,822			795,902		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		14,426			28,164		
3. 給料手当		2,730,421			2,891,543		
4. 賞与引当金繰入額		107,247			217,777		
5. 退職給付費用		28,904			23,523		
6. 賃借料		3,002,983			3,009,794		
7. その他		2,933,070	9,587,876	30.3	3,456,173	10,422,878	31.1
営業利益			781,986	2.5		1,093,472	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		11,468			12,324		
2. 受取賃貸料		49,011			74,920		
3. 仕入割引		18,470			13,902		
4. その他		54,979	133,929	0.4	40,017	141,165	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		174,104			135,858		
2. 新株発行費					15,055		
3. 為替差損		1,593			4		
4. その他		19,902	195,601	0.6	24,877	175,796	0.5
経常利益			720,314	2.3		1,058,842	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	233					
2. 投資有価証券売却益			233	0.0	29,835	29,835	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	4,055					
2. 固定資産除却損	3	232,705					
3. 減損損失	5	1,006,483			12,690		
4. ゴルフ会員権評価損		2,723			75		
5. 貸倒引当金繰入額		21,989					
6. 貸倒損失					92,627		
7. 退店損失	4	668,998	1,936,955	6.1	2,121	107,515	0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			1,216,407	3.8		981,161	2.9
法人税、住民税及び事業税		46,239			253,396		
法人税等調整額		252,004	205,764	0.7	152,705	406,101	1.2
少数株主利益						15,432	0.0
当期純利益又は当期純損失()			1,010,642	3.1		559,627	1.7

【連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書】

(1) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,285,437
資本剰余金期末残高			3,285,437
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,809,676
利益剰余金増加高			
当期純利益			
利益剰余金減少高			
当期純損失		1,010,642	
配当金		110,507	1,121,150
利益剰余金期末残高			1,688,526

(2) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高(千円)	1,830,382	3,285,437	1,688,526	38,668	6,765,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	714,027	712,683	-	-	1,426,711
剰余金の配当(注)(千円)	-	-	55,244	-	55,244
剰余金の配当(中間配当)	-	-	65,087	-	65,087
当期純利益	-	-	559,627	-	559,627
自己株式の取得	-	-	-	149,378	149,378
自己株式の処分	-	40	-	27	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	714,027	712,724	439,295	149,350	1,716,697
平成18年8月31日 残高(千円)	2,544,409	3,998,161	2,127,822	188,019	8,482,375

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高(千円)	101,534	-	101,534	97,500	6,964,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,426,711
剰余金の配当(注)(千円)	-	-	-	-	55,244
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	65,087
当期純利益	-	-	-	-	559,627
自己株式の取得	-	-	-	-	149,378
自己株式の処分	-	-	-	-	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,247	4,917	25,164	15,432	9,732
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,247	4,917	25,164	15,432	1,706,965
平成18年8月31日 残高(千円)	81,286	4,917	76,369	112,932	8,671,677

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		1,216,407	981,161
2. 減価償却費		370,914	379,258
3. 減損損失		1,006,483	12,690
4. 役員退職慰労引当金の増 減額		14,426	11,084
5. 貸倒引当金の増加額		21,989	
6. 退職給付引当金の減少額		20,574	25,914
7. 受取利息及び受取配当金		21,302	23,088
8. 支払利息		174,104	135,858
9. 投資有価証券売却益			29,835
10. ゴルフ会員権評価損		2,723	75
11. 退店損失		668,998	2,121
12. 売上債権の増加額		102,964	91,550
13. たな卸資産の増減額		1,051,455	623,218
14. 仕入債務の増加額		568,829	566,165
15. 未払消費税等の増減額		61,429	116,570
16. その他		584,439	520,794
小計		3,164,545	1,676,864
17. 利息及び配当金の受取額		11,548	13,253
18. 利息の支払額		165,275	148,820
19. 法人税等の支払額		47,937	48,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,962,881	1,492,358

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		519,838	302,908
2. 定期預金の払出による収入		519,826	507,896
3. その他有価証券の取得による支出		300,740	8
4. その他有価証券の償還による収入		300,642	200,719
5. その他有価証券の売却による収入			44,080
6. 有形固定資産の取得による支出		315,180	1,240,222
7. 有形固定資産の売却による収入		52,593	587,261
8. 差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出		143,053	321,547
9. 差入保証金の返還による収入		387,989	28,145
10. その他		143,595	66,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,356	563,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		1,280,000	620,000
2. 長期借入れによる収入		3,370,000	700,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,894,145	2,957,040
4. 社債の発行による収入		100,000	
5. 株式の発行による収入			1,426,711
6. 配当金の支払額		110,507	120,331
7. 少数株主からの払込による収入		97,500	
8. 自己株式の取得による支出			149,378
9. その他		1,533	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		718,687	1,719,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	20
現金及び現金同等物の増減額		2,082,850	790,600
現金及び現金同等物の期首残高		1,953,159	4,036,009
現金及び現金同等物の期末残高		4,036,009	3,245,408

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年6月6日付にて、有償一般募集(オーバーアロットメント方式による募集)による新株式1,000,000株の発行、ならびに、同年7月4日付にて第三者割当による新株式138,800株の発行を行いました。引受証券会社の引受価額は1,252.82円、発行価格は1,329円でした。</p> <p>本発行にかかわる引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額86,753千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には本発行にかかわる引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金の合計額とがそれぞれ86,753千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち627円は資本金に、625.82円は資本準備金に組み入れております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日（含む中間決算日）および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。</p>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日（含む中間決算日）および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. .</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。</p>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利
<手段>	<対象>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金利																
<手段>	<対象>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金利																

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,563,662千円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益が100,609千円増加し、税金等調整前当期純損失が905,873千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退店損失」(前連結会計年度 69,440千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 1,533千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <p>建物 583,236千円</p> <p>土地 1,226,546</p> <p>投資有価証券 506,250</p> <hr/> <p>合計 2,316,032</p> <p>対応する債務</p> <p>長期借入金 1,083,886千円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,083,886</p> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,170千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,645千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,373,499千円</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 133 千株</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <p>建物 548,251千円</p> <p>土地 1,226,546</p> <p>投資有価証券 469,125</p> <hr/> <p>合計 2,243,922</p> <p>対応する債務</p> <p>長期借入金 496,030千円</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 496,030</p> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,706,690千円</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 233 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 3,900 千円</p> <p>電話加入権 128 千円</p> <p>その他 26 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 231,194 千円</p> <p>その他 1,510 千円</p> <p>4. 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用であります。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗	建物等	8,785
千葉県	店舗	建物等	53,699
新潟県	店舗	建物等	1,507
富山県	店舗	建物等	30,155
石川県	店舗	建物等	34,096
長野県	店舗	建物等	89,877
愛知県	店舗	建物等	98,221
京都府	店舗	建物等	87,238
大阪府	店舗	建物等	21,828
兵庫県	店舗	建物等	17,215
その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	563,857
合計			1,006,483

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,006,483千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物471,055千円、土地227,910千円、その他307,517千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県	店舗	建物等	2,670
その他	賃貸資産等	建物等	10,020
合計			12,690

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物10,523千円、その他2,167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1., 2.	11,181,987	1,138,800		12,320,787
合計	11,181,987	1,138,800		12,320,787

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年6月6日付の有償一般募集(オーバーアロットメント方式による募集)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の増加のうち138,800株は、平成18年7月4日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1., 2.	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

(注)1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 自己株式の減少は買増請求による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	55,244	5.00	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月11日 取締役会	普通株式	65,087	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	利益剰余金	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,438,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402,722 <hr/> 現金及び現金同等物 4,036,009	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,443,143千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 197,734 <hr/> 現金及び現金同等物 3,245,408

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,228,480	16,689	2,245,170	取得価額相当額	2,935,282	608,876	3,544,158
減価償却累計額 相当額	1,178,383	10,477	1,188,861	減価償却累計額 相当額	1,610,015	76,798	1,686,813
減損損失累計額 相当額	146,489		146,489	減損損失累計額 相当額	147,452		147,452
期末残高相当額	903,607	6,211	909,819	期末残高相当額	1,177,814	532,077	1,709,891
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
				(千円)			
1年内				367,726			
1年超				709,069			
合計				1,076,796			
リース資産減損勘定期末残高				99,595			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)			
支払リース料				475,028			
リース資産減損勘定の取崩額				46,894			
減価償却費相当額				448,086			
支払利息相当額				27,492			
減損損失				146,489			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				(千円)			
1年内				1,765,685			
1年超				10,399,388			
合計				12,165,073			
				(千円)			
1年内				1,600,372			
1年超				14,093,820			
合計				15,694,192			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	431,231	599,388	168,156
債券	210,755	211,485	729
合計	641,987	810,873	168,886

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	-	10,645	-
社債	200,840	-	-
合計	200,840	10,645	-

当連結会計年度（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	210,568	346,196	135,628
債券	10,028	10,366	338
合計	220,596	356,563	135,966

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額(千円)
株式	206,426	205,667	759
債券			
合計	206,426	205,667	759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,080	29,835	

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
債券			
国債		10,366	
社債			
合計		10,366	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">357,230千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">386,636</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,405</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37,204</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,601</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52,991</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,631千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,426</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,145</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	357,230千円	年金資産	386,636	未積立退職給付債務(+)	29,405	会計基準変更時差異の未処理額	37,204	未認識数理計算上の差異	119,601	退職給付引当金	52,991	勤務費用	51,631千円	利息費用	6,426	期待運用収益	6,742	会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	数理計算上の差異の損益処理額	26,052	退職給付費用(+ + + +)	29,145	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.0 %		会計基準変更時差異の処理年数	15 年		数理計算上の差異の処理年数	5 年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">414,501千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">460,295</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,794</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">33,322</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27,077</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,732</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,984</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,762</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	414,501千円	年金資産	460,295	未積立退職給付債務(+)	45,794	会計基準変更時差異の未処理額	33,322	未認識数理計算上の差異	106,194	退職給付引当金	27,077	勤務費用	50,453千円	利息費用	7,144	期待運用収益	7,732	会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	数理計算上の差異の損益処理額	29,984	退職給付費用(+ + + +)	23,762	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.0 %		会計基準変更時差異の処理年数	15 年		数理計算上の差異の処理年数	5 年	
退職給付債務	357,230千円																																																																														
年金資産	386,636																																																																														
未積立退職給付債務(+)	29,405																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	37,204																																																																														
未認識数理計算上の差異	119,601																																																																														
退職給付引当金	52,991																																																																														
勤務費用	51,631千円																																																																														
利息費用	6,426																																																																														
期待運用収益	6,742																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																														
数理計算上の差異の損益処理額	26,052																																																																														
退職給付費用(+ + + +)	29,145																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0 %																																																																														
期待運用収益率	2.0 %																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																														
退職給付債務	414,501千円																																																																														
年金資産	460,295																																																																														
未積立退職給付債務(+)	45,794																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	33,322																																																																														
未認識数理計算上の差異	106,194																																																																														
退職給付引当金	27,077																																																																														
勤務費用	50,453千円																																																																														
利息費用	7,144																																																																														
期待運用収益	7,732																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																														
数理計算上の差異の損益処理額	29,984																																																																														
退職給付費用(+ + + +)	23,762																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0 %																																																																														
期待運用収益率	2.0 %																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日~平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	348,000
失効(株)	17,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	331,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年8月31日)	当連結会計年度末 (平成18年8月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,770</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">177,911</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">285,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">285,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,133</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,605</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">42,952</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">325,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">532,743</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">329,978</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">202,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,303千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">67,303</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">135,461</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	15,042千円	未払事業所税	9,652	賞与引当金	42,770	欠損金	177,911	減損損失	35,890	その他	4,693	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	285,960	その他有価証券評価差額金	48千円	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	48	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	285,912	役員退職慰労引当金	76,544千円	退職給付引当金	21,133	ゴルフ会員権評価損	35,605	欠損金	42,952	減損損失	325,372	その他	31,135	<hr/>		小計	532,743	評価性引当金	329,978	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	202,765	その他有価証券評価差額金	67,303千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	67,303	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	135,461	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,849</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">31,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">161,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">161,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,279</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">19,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299,031</td></tr> <tr><td>繰越ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">467,873</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">290,087</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">177,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,920千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">53,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">123,865</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.88 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.57</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>有価証券の減損</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>税率相違</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">41.39</td></tr> </table>	未払事業税	24,640千円	未払事業所税	9,039	賞与引当金	86,849	欠損金	31,124	減損損失	9,841	その他	9,841	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	161,496	その他有価証券評価差額金	48千円	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	48	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	161,496千円	役員退職慰労引当金	72,123千円	退職給付引当金	10,798	ゴルフ会員権評価損	42,279	欠損金	19,491	減損損失	299,031	繰越ヘッジ損失	3,261	その他	20,886	<hr/>		小計	467,873	評価性引当金	290,087	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	177,786	その他有価証券評価差額金	53,920千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	53,920	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	123,865	法定実効税率 (調整)	39.88 %	住民税均等割	4.57	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	評価性引当金の増減額	1.41	有価証券の減損	1.09	税率相違	0.29	その他	1.38	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	41.39
未払事業税	15,042千円																																																																																																																																								
未払事業所税	9,652																																																																																																																																								
賞与引当金	42,770																																																																																																																																								
欠損金	177,911																																																																																																																																								
減損損失	35,890																																																																																																																																								
その他	4,693																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 計	285,960																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (流動) 計	48																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 純額	285,912																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	76,544千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	21,133																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	35,605																																																																																																																																								
欠損金	42,952																																																																																																																																								
減損損失	325,372																																																																																																																																								
その他	31,135																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
小計	532,743																																																																																																																																								
評価性引当金	329,978																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 計	202,765																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	67,303千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) 計	67,303																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 純額	135,461																																																																																																																																								
未払事業税	24,640千円																																																																																																																																								
未払事業所税	9,039																																																																																																																																								
賞与引当金	86,849																																																																																																																																								
欠損金	31,124																																																																																																																																								
減損損失	9,841																																																																																																																																								
その他	9,841																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 計	161,496																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (流動) 計	48																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 純額	161,496千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	72,123千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	10,798																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	42,279																																																																																																																																								
欠損金	19,491																																																																																																																																								
減損損失	299,031																																																																																																																																								
繰越ヘッジ損失	3,261																																																																																																																																								
その他	20,886																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
小計	467,873																																																																																																																																								
評価性引当金	290,087																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 計	177,786																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	53,920千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) 計	53,920																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 純額	123,865																																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.88 %																																																																																																																																								
住民税均等割	4.57																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53																																																																																																																																								
評価性引当金の増減額	1.41																																																																																																																																								
有価証券の減損	1.09																																																																																																																																								
税率相違	0.29																																																																																																																																								
その他	1.38																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.39																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日至 平成17年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日至 平成17年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
取引に重要性がないため、記載を省略しております。	取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	621円53銭	1株当たり純資産額	723円52銭
1株当たり当期純損失	91円45銭	1株当たり当期純利益	50円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円85銭

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成17年 8月31日	当連結会計年度 平成18年 8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		8,671,677
普通株式に係る純資産額(千円)		8,671,677
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		112,932
普通株式の発行済株式数(千円)		12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)		335,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,985,363

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	1,010,642	559,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()(千円)	1,010,642	559,627
期中平均株式数(株)	11,050,201	11,166,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)		58,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒマラヤ	第1回無担保社債	平成16年10月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.47	無担保社債	平成18年10月25日
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内の償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	130,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,867,040	4,533,696	1.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,984,120	3,060,424	1.37	平成19年9月～ 平成23年3月
合計	10,601,160	7,724,120	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,480,424	980,000	530,000	70,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,295,821		3,362,641	
2. 売掛金		440,453		442,217	
3. 有価証券		200,840			
4. 商品		6,291,211		6,758,931	
5. 貯蔵品		8,911		5,873	
6. 前渡金		5,902		9,446	
7. 前払費用		226,408		249,493	
8. 繰延税金資産		285,912		161,496	
9. 未収入金		121,692		111,797	
10. その他の流動資産		86,151		15,218	
流動資産合計		11,963,304	54.3	11,117,116	51.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物	1	3,612,884		3,821,527	
2. 構築物		131,123		198,884	
3. 機械装置		74		58	
4. 車両運搬具		8,533		5,817	
5. 器具備品		52,127		63,848	
6. 土地	1	1,299,528		1,299,528	
7. 建設仮勘定		34,248		57,435	
有形固定資産合計		5,138,519	23.3	5,447,100	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		22,552		22,552	
2. 商標権		5,528		3,388	
3. 諸施設利用権		2,091		1,869	
4. 電話加入権		32,542		32,251	
5. ソフトウェア		36,839		20,840	
無形固定資産合計		99,554	0.4	80,901	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	860,033		812,230	
2. 関係会社株式		170,000		170,000	
3. 出資金		3,036		3,155	
4. 会員権		77,400		55,325	
5. 長期貸付金		396,874		376,517	
6. 差入保証金		2,681,029		2,574,662	
7. 店舗賃借仮勘定		44,023		111,435	
8. 長期前払費用		345,169		350,820	
9. 繰延税金資産		135,461		123,865	
10. その他の投資その他の資産		263,004		341,873	
11. 貸倒引当金		127,552		105,552	
投資その他の資産合計		4,848,479	22.0	4,814,334	22.4
固定資産合計		10,086,553	45.7	10,342,336	48.2
資産合計		22,049,858	100.0	21,459,453	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,305,497		2,921,008	
2. 買掛金		953,009		898,844	
3. 短期借入金		700,000			
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,867,040		4,503,696	
5. 1年内償還予定社債				100,000	
6. 未払金		156,352		145,759	
7. 未払法人税等		83,000		280,126	
8. 未払消費税等		117,589		3,551	
9. 未払費用		138,086		153,558	
10. 前受金		20,325		20,150	
11. 預り金		16,697		54,336	
12. 賞与引当金		107,247		217,777	
13. その他の流動負債		67,376		58,170	
流動負債合計		7,532,221	34.2	9,356,980	43.6
固定負債					
1. 社債		100,000			
2. 長期借入金	1	6,954,120		3,060,424	
3. 役員退職慰労引当金		191,936		180,851	
4. 退職給付引当金		52,991		27,077	
5. その他の固定負債		241,099		205,358	
固定負債合計		7,540,148	34.2	3,473,710	16.2
負債合計		15,072,369	68.4	12,830,690	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)			当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,830,382	8.3			
資本剰余金							
資本準備金		3,285,437					
資本剰余金合計			3,285,437	14.9			
利益剰余金							
(1) 利益準備金		457,595					
(2) 任意積立金							
別途積立金		1,650,000					
(3) 当期未処理損失		308,791					
利益剰余金合計			1,798,803	8.1			
其他有価証券評価差額 金			101,534	0.5			
自己株式	4		38,668	0.2			
資本合計			6,977,488	31.6			
負債・資本合計			22,049,858	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,544,409	11.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,998,121	
(2) その他資本剰余金				40	
資本剰余金合計				3,998,161	18.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				457,595	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,050,000	
繰越利益剰余金				690,244	
利益剰余金合計				2,197,840	10.2
4. 自己株式				188,019	0.9
株主資本合計				8,552,393	39.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金				81,286	
2. 繰越ヘッジ損益				4,917	
評価・換算差額等合計				76,369	0.4
純資産合計				8,628,762	40.2
負債純資産合計				21,459,453	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,849,904	100.0		32,144,608	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,417,125			6,291,211		
2. 当期商品仕入高		19,611,533			21,561,717		
合計		27,028,658			27,852,928		
3. 他勘定振替高		1,498			2,280		
4. 商品期末たな卸高		6,291,211	20,735,949	67.2	6,758,931	21,091,715	65.6
売上総利益			10,113,955	32.8		11,052,892	34.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		294,615			310,090		
2. 広告宣伝費		761,649			766,887		
3. 消耗品費		141,501			192,899		
4. 役員報酬		75,929			73,639		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14,426			28,164		
6. 給料手当		2,661,800			2,769,922		
7. 従業員賞与		234,586			322,816		
8. 賞与引当金繰入額		107,247			217,777		
9. 退職給付費用		28,904			23,523		
10. 福利厚生費		311,584			355,451		
11. 賃借料		2,999,934			3,006,134		
12. 減価償却費		343,416			352,353		
13. 水道光熱費		476,461			460,650		
14. その他		918,614	9,370,673	30.4	1,144,275	10,024,586	31.2
営業利益			743,282	2.4		1,028,306	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		11,166			11,982		
2. 有価証券利息		290			323		
3. 仕入割引		18,470			13,902		
4. 受取賃貸料	1	54,725			80,634		
5. その他		56,049	140,701	0.4	41,238	148,081	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		173,016			133,882		
2. 社債利息		399			470		
3. 為替差損		1,593			4		
4. その他		19,902	194,912	0.6	39,169	173,527	0.5
経常利益			689,072	2.2		1,002,860	3.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	233					
2. 投資有価証券売却益			233	0.0	29,835	29,835	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	4,055					
2. 固定資産除却損	4	232,705					
3. 減損損失	6	1,006,483			12,690		
4. ゴルフ会員権評価損		2,723			75		
5. 貸倒引当金繰入額		21,989					
6. 退店損失	5	668,998			2,121		
7. 貸倒損失			1,936,955	6.2	92,627	107,515	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,247,650	4.0		925,180	2.9
法人税、住民税及び事 業税		45,949			253,106		
法人税等調整額		252,004	206,054	0.6	152,705	405,811	1.3
当期純利益又は当期純 損失()			1,041,595	3.4		519,368	1.6
前期繰越利益			788,054				
中間配当額			55,250				
当期末処理損失			308,791				

【利益処分計算書および株主資本等変動計算書】

(1)利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			308,791
任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		600,000	600,000
合 計			291,208
利益処分額			
配当金		55,244	55,244
次期繰越利益			235,964

(2)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,830,382	3,285,437	-	3,285,437	457,595	1,650,000	308,791	1,798,803	38,668	6,875,954
事業年度中の変動額										
新株の発行	714,027	712,683	-	712,683	-	-	-	-	-	1,426,711
剰余金の配当(注) (千円)	-	-	-	-	-	-	55,244	55,244	-	55,244
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	65,087	65,087	-	65,087
当期純利益	-	-	-	-	-	-	519,368	519,368	-	519,368
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	149,378	149,378
自己株式の処分	-	-	40	40	-	-	-	-	27	68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	714,027	712,683	40	712,724	-	600,000	999,036	399,036	149,350	1,676,438
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	188,019	8,552,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	101,534	-	101,534	6,977,488
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,426,711
剰余金の配当(注) (千円)	-	-	-	55,244
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	65,087
当期純利益	-	-	-	519,368
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	149,378
自己株式の処分	-	-	-	68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	20,247	4,917	25,164	25,164
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,247	4,917	25,164	1,651,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	4,917	76,369	8,628,762

(注)平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 . 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年6月6日付にて、有償一般募集(オーバーアロットメント方式による募集)による新株式1,000,000株の発行、ならびに、同年7月4日付にて第三者割当による新株式138,800株の発行を行いました。引受証券会社の引受価額は1,252.82円、発行価格1,329円でした。</p> <p>本発行にかかわる引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額86,753千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には本発行にかかわる引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金の合計額とがそれぞれ86,753千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち627円は資本金に、625.82円は資本準備金に組み入れております。</p>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（58,233千円）については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（58,233千円）については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>																
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="496 1234 868 1375"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="971 1234 1343 1375"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
<手段>	<対象>																	
為替予約	外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建予定取引																	
金利スワップ	借入金利息																	
<手段>	<対象>																	
為替予約	外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建予定取引																	
金利スワップ	借入金利息																	

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,633,679千円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益が100,609千円増加し、税引前当期純損失が905,873千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																								
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">583,236 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">506,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,032</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,083,886 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,886</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,170 千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,645千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,373,265 千円</p> <p>3. 授權株式数 普通株式 40,000 千株 発行済株式総数 普通株式 11,181</p> <p>4. 自己株式の保有数 普通株式 133 千株</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が101,534千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証をしております。 (株)e S P O R T S 30,000 千円</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。 (株)e S P O R T S 1,945 千円</p>	建物	583,236 千円	土地	1,226,546	投資有価証券	506,250	合計	2,316,032	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,083,886 千円	合計	1,083,886	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,251 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">469,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,922</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">496,030 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,030</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178 千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,706,114 千円</p> <p>6. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。 (株)e S P O R T S 2,550千円</p>	建物	548,251 千円	土地	1,226,546 千円	投資有価証券	469,125 千円	合計	2,243,922	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	496,030 千円	合計	496,030
建物	583,236 千円																								
土地	1,226,546																								
投資有価証券	506,250																								
合計	2,316,032																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,083,886 千円																								
合計	1,083,886																								
建物	548,251 千円																								
土地	1,226,546 千円																								
投資有価証券	469,125 千円																								
合計	2,243,922																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	496,030 千円																								
合計	496,030																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																				
<p>1 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 5,714 千円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 233千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3,809 千円 構築物 90 車両運搬具 26 電話加入権 128</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 126,504 千円 建物附属設備 102,836 構築物 1,853 器具備品 1,360 長期前払費用 150</p> <p>5 . 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>6 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">8,785</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">53,699</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">30,155</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">34,096</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">89,877</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">98,221</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">87,238</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">21,828</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">17,215</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸 資産等</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">563,857</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,006,483</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道	店舗	建物等	8,785	千葉県	店舗	建物等	53,699	新潟県	店舗	建物等	1,507	富山県	店舗	建物等	30,155	石川県	店舗	建物等	34,096	長野県	店舗	建物等	89,877	愛知県	店舗	建物等	98,221	京都府	店舗	建物等	87,238	大阪府	店舗	建物等	21,828	兵庫県	店舗	建物等	17,215	その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	563,857	合計			1,006,483	<p>1 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 5,714 千円</p> <p>5 . 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用 であります。</p> <p>6 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上 しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸 資産等</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">10,020</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">12,690</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	店舗	建物等	2,670	その他	賃貸 資産等	建物等	10,020	合計			12,690
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
北海道	店舗	建物等	8,785																																																																		
千葉県	店舗	建物等	53,699																																																																		
新潟県	店舗	建物等	1,507																																																																		
富山県	店舗	建物等	30,155																																																																		
石川県	店舗	建物等	34,096																																																																		
長野県	店舗	建物等	89,877																																																																		
愛知県	店舗	建物等	98,221																																																																		
京都府	店舗	建物等	87,238																																																																		
大阪府	店舗	建物等	21,828																																																																		
兵庫県	店舗	建物等	17,215																																																																		
その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	563,857																																																																		
合計			1,006,483																																																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
愛知県	店舗	建物等	2,670																																																																		
その他	賃貸 資産等	建物等	10,020																																																																		
合計			12,690																																																																		

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,006,483千円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物471,055千円、土地227,910千円、その他307,517千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物 10,523千円、その他 2,167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

- (注) 1. 自己株式の当期増加株式数のうち161,500株は、平成17年10月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 自己株式の当期増加株式数のうち38,000株は、平成18年1月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。
3. 自己株式の当期増加株式数のうち2,788株は、単元未満株式の買取による増加であります。
4. 自己株式の当期減少株式数のうち50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	2,228,480	16,689	2,245,170	取得価額相当額	2,935,282	601,759	3,537,041
減価償却累計額相当額	1,178,383	10,477	1,188,861	減価償却累計額相当額	1,610,015	72,884	1,682,899
減損損失累計額相当額	146,489	-	146,489	減損損失累計額相当額	147,452		147,452
期末残高相当額	903,607	6,211	909,819	期末残高相当額	1,177,814	528,875	1,706,689
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内			367,726	1年内			546,512
1年超			709,069	1年超			1,334,557
合計			1,076,796	合計			1,881,070
リース資産減損勘定期末残高			99,595	リース資産減損勘定期末残高			58,147
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	(千円)				(千円)		
支払リース料			475,028	支払リース料			540,156
リース資産減損勘定の取崩額			46,894	リース資産減損勘定の取崩額			42,410
減価償却費相当額			448,086	減価償却費相当額			508,904
支払利息相当額			27,492	支払利息相当額			37,655
減損損失			146,489	減損損失			962
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	(千円)				(千円)		
1年内			1,765,685	1年内			1,600,372
1年超			10,399,388	1年超			14,093,820
合計			12,165,073	合計			15,694,192

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,770</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">177,911</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">285,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">285,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,133</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,605</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">325,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">489,790</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">287,025</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">202,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,303千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">67,303</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">135,461</td></tr> </table>	未払事業税	15,042千円	未払事業所税	9,652	賞与引当金	42,770	欠損金	177,911	減損損失	35,890	その他	4,693	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	285,960	その他有価証券評価差額金	48千円	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	48	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	285,912	役員退職慰労引当金	76,544千円	退職給付引当金	21,133	ゴルフ会員権評価損	35,605	減損損失	325,372	その他	31,135	<hr/>		小計	489,790	評価性引当金	287,025	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	202,765	その他有価証券評価差額金	67,303千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	67,303	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	135,461	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,849</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">161,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">161,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,279</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299,031</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">448,381</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">270,595</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">177,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,920千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">53,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">123,865</td></tr> </table>	未払事業税	24,640千円	未払事業所税	9,039	賞与引当金	86,849	減損損失	31,124	その他	9,841	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	161,496	繰延税金資産 (流動) 純額	161,496千円	役員退職慰労引当金	72,123千円	退職給付引当金	10,798	ゴルフ会員権評価損	42,279	減損損失	299,031	繰延ヘッジ損失	3,261	その他	20,886	<hr/>		小計	448,381	評価性引当金	270,595	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	177,786	その他有価証券評価差額金	53,920千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	53,920	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	123,865
未払事業税	15,042千円																																																																																																								
未払事業所税	9,652																																																																																																								
賞与引当金	42,770																																																																																																								
欠損金	177,911																																																																																																								
減損損失	35,890																																																																																																								
その他	4,693																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 計	285,960																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	48千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債 (流動) 計	48																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 純額	285,912																																																																																																								
役員退職慰労引当金	76,544千円																																																																																																								
退職給付引当金	21,133																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	35,605																																																																																																								
減損損失	325,372																																																																																																								
その他	31,135																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
小計	489,790																																																																																																								
評価性引当金	287,025																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 計	202,765																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	67,303千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) 計	67,303																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 純額	135,461																																																																																																								
未払事業税	24,640千円																																																																																																								
未払事業所税	9,039																																																																																																								
賞与引当金	86,849																																																																																																								
減損損失	31,124																																																																																																								
その他	9,841																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (流動) 計	161,496																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 純額	161,496千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	72,123千円																																																																																																								
退職給付引当金	10,798																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	42,279																																																																																																								
減損損失	299,031																																																																																																								
繰延ヘッジ損失	3,261																																																																																																								
その他	20,886																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
小計	448,381																																																																																																								
評価性引当金	270,595																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 計	177,786																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	53,920千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債 (固定) 計	53,920																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 (固定) 純額	123,865																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.88 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.82</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>有価証券の減損</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>税率相違</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">43.86</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.88 %	住民税均等割	4.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	評価性引当金の増減額	1.50	有価証券の減損	1.15	税率相違	0.31	その他	0.95	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	43.86																																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.88 %																																																																																																								
住民税均等割	4.82																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55																																																																																																								
評価性引当金の増減額	1.50																																																																																																								
有価証券の減損	1.15																																																																																																								
税率相違	0.31																																																																																																								
その他	0.95																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.86																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	631円52銭	1株当たり純資産額	719円94銭
1株当たり当期純損失	94円26銭	1株当たり当期純利益	46円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成17年8月31日	当事業年度末 平成18年8月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		8,628,762
普通株式に係る純資産額(千円)		8,628,762
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千円)		12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)		335,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,985,363

(注) 2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()(千円)	1,041,595	519,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	1,041,595	519,368
普通株式の期中平均株式数(株)	11,050,201	11,116,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)		58,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	375,285	264,200
		株式会社大垣共立銀行	375,992	205,667
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		住友信託銀行株式会社	30,000	37,530
		株式会社デサント	37,000	19,277
		株式会社名古屋銀行	10,000	8,720
		みずほ信託銀行株式会社	30,000	8,310
		株式会社第三銀行	10,000	4,060
		株式会社スペース	3,960	3,769
		その他	1,000	329
小計		873,287	601,864	
計		873,287	601,864	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第221回利付国債(10年)	10,000	10,366
		小計	10,000	10,366
計		10,000	10,366	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岐阜信用金庫(優先出資証券)	100	200,000
計		100	200,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,498,284	497,697	10,523 (10,523)	6,985,458	3,163,931	278,531	3,821,527
構築物	455,408	100,967	-	556,375	357,491	33,206	198,884
機械装置	720	-	-	720	661	15	58
車両運搬具	10,353	-	-	10,353	4,535	2,715	5,817
器具備品	213,241	31,015	913 (913)	243,343	179,495	18,381	63,848
土地	1,299,528	-	-	1,299,528	-	-	1,299,528
建設仮勘定	34,248	1,173,778	1,150,591	57,435	-	-	57,435
有形固定資産計	8,511,784	1,803,458	1,162,028 (11,437)	9,153,215	3,706,114	332,849	5,447,100
無形固定資産							
借地権	22,552	-	-	22,552	-	-	22,552
商標権	21,400	-	-	21,400	18,011	2,140	3,388
諸施設利用権	4,429	-	-	4,429	2,559	221	1,869
電話加入権	32,542	-	291 (291)	32,251	-	-	32,251
ソフトウェア	215,833	1,143	-	216,976	196,136	17,142	20,840
無形固定資産計	296,757	1,143	291 (291)	297,609	216,707	19,504	80,901
長期前払費用	472,208 [302,710]	142,212 [112,019]	77,434 [11,866]	536,986 [402,863]	186,165 [157,587]	25,420 [19,090]	350,820 [245,276]
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の増加は、主に建物等の取得に充てられたものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

2. 建物の増加は、くりえいと宗像店および鹿屋店出店にかかる392,933千円等であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の[]内は内書で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,552	105,552	-	127,552	105,552
賞与引当金	107,247	217,777	107,247	-	217,777
役員退職慰労引当金	191,936	28,164	39,249	-	180,851

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94,507
銀行預金	
当座預金	377,628
普通預金	2,477,124
通知預金	70,000
定期預金	342,734
別段預金	646
小計	3,268,133
合計	3,362,641

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オーエムシーカード	136,243
株式会社十六ジェーシーピー	63,081
三井住友カード株式会社	39,800
株式会社eSPORTS	33,135
UFJニコス株式会社	30,998
その他	138,957
合計	442,217

ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
440,453	12,447,968	12,446,204	442,217	96.6	12.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c . 商品

区分	金額 (千円)
スキー・スノーボード	730,549
ゴルフ	1,937,505
アウトドア	626,307
一般スポーツ	3,448,005
その他	16,564
合計	6,758,931

d . 貯蔵品

区分	金額 (千円)
制服	4,798
新幹線回数券	738
切手・葉書	262
収入印紙	73
合計	5,873

e . 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗	2,440,701
本社および社宅	33,105
仕入取引	97,636
その他	3,219
合計	2,574,662

2) 負債の部

a . 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エスエスケイ	396,110
アディダスジャパン株式会社	326,721
ゼット株式会社	170,303
株式会社サクライ貿易	167,063
アシックス中部販売株式会社	141,529
その他	1,719,279
合計	2,921,008

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月期日	1,299,067
10月期日	953,983
11月期日	500,841
12月期日	167,116
合計	2,921,008

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エスエスケイ	90,334
ゼット株式会社	61,996
アディダスジャパン株式会社	59,333
美津濃株式会社	51,821
コールマンジャパン株式会社	44,637
その他	590,721
合計	898,844

c. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	1,192,556
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社あおぞら銀行	573,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	408,000
岐阜信用金庫	300,000
その他	1,429,940
合計	4,503,696

d. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	850,000
株式会社大垣共立銀行	594,474
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社福井銀行	180,000
住友信託銀行株式会社	150,000
その他	935,950
合計	3,060,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日																		
定時株主総会	11月中																		
基準日	8月31日																		
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券																		
中間配当基準日	2月末日																		
1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																		
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	無料																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																		
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。(ホームページアドレス http://www.himaraya.co.jp)																		
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待券を年2回、下記の基準により贈呈する。</p> <table border="1"> <tr> <td>2. 贈呈基準</td> <td>保有株式数</td> <td>贈呈枚数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100株以上</td> <td>1,050円割引券 1枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上</td> <td>1,050円割引券 3枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上</td> <td>1,050円割引券 6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>1,050円割引券 15枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>1,050円割引券 30枚</td> </tr> </table> <p>3. 利用方法 当社の商品お買い上げの際、自由に使用できる。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、割引券は11月下旬に発送、有効期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とする。</p>	2. 贈呈基準	保有株式数	贈呈枚数		100株以上	1,050円割引券 1枚		500株以上	1,050円割引券 3枚		2,000株以上	1,050円割引券 6枚		5,000株以上	1,050円割引券 15枚		10,000株以上	1,050円割引券 30枚
2. 贈呈基準	保有株式数	贈呈枚数																	
	100株以上	1,050円割引券 1枚																	
	500株以上	1,050円割引券 3枚																	
	2,000株以上	1,050円割引券 6枚																	
	5,000株以上	1,050円割引券 15枚																	
	10,000株以上	1,050円割引券 30枚																	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月29日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年5月16日東海財務局長に提出。
事業年度（第30期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成18年5月16日東海財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
事業年度（第31期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年5月17日東海財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書〔有償一般募集（オーバーアロットメント方式）による新株発行〕およびその添付書類
平成18年5月22日東海財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書〔有償一般募集（オーバーアロットメント方式）による新株発行〕の訂正報告書
平成18年5月30日東海財務局長に提出。
平成18年5月22日提出の有価証券届出書〔有償一般募集（オーバーアロットメント方式）による新株発行〕に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（有償第三者割当による新株発行）およびその添付書類
平成18年5月22日東海財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書（有償第三者割当による新株発行）の訂正報告書
平成18年5月30日東海財務局長に提出。
平成18年5月22日提出の有価証券届出書（有償第三者割当による新株発行）に係る訂正報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月12日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月21日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月16日東海財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月15日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月24日

株式会社ヒマラヤ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。